令和6年度行政評価　施策評価シート　（令和5年度実績）

施策名　地域の防犯対策等の充実

施策コード	5030103

１．施策の担当

主管課	市民協働部 自治振興課
関係課	道路公園課、学校教育課

２．総合計画における位置づけ

総合計画	政策	第３章　市民と協働し、すべてのひとが輝けるまちづくり（自律・協働・多様性）	節	第１節　地域共助・地域コミュニティ
	施策	地域の防犯対策等の充実		

基本方針

・警察署や地域安全センター、関係機関との連携のもと、防犯運動を推進するとともに、市民の防犯意識の高揚を図り、地域の自主防犯活動の推進を支援することにより、地域コミュニティ力を高め、安全で安心して暮らすことができるまちづくりを進めます。
・地域の安全のため、LED防犯灯や防犯カメラの設置などの施設整備を進めます。

現況と課題

・　１市２町（泉佐野市、熊取町、田尻町）、警察署、各種防犯団体で組織する防犯協議会を中心に、防犯に関する取り組みを行っています。また、地域の団体や自主的なボランティアなどの活動も積極的に行われています。
・　高齢化社会が進展する中、多様化する犯罪から市民を守るため、関係機関と連携し、防犯パトロールなどの防犯体制の充実・強化を図ることが必要です。
・　安全、安心なまちづくりを進めるには、防犯環境の一層の整備が必要です。

施策目標

対象（誰を、何を、どこを）

市民

意図（どのような状態にしたいのか）

コミュニティなどの地域組織と連携し、防犯活動を進めます。

３．市民ニーズ

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
満足度（偏差値）	39.3						
重要度（偏差値）	62.2						

４．施策にかかるコスト

		単位	R4決算	R5決算					
コストの内訳	人件費	千円	6,442	6,831					
	事業費		46,238	35,368					
	フルコスト		52,680	42,199					
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0					
	府支出金		0	0					
	市債		0	0					
	その他		5,739	3,584					
	一般財源１（＝フルコスト－特定財源）		46,941	38,615					
	一般財源２（＝直接事業費－特定財源）		40,499	31,784					

５．施策の重要業績成果指標(KPI)

① KPI１　防犯灯のLED化率

項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	80.0	90.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実績値	72.5	76.9	78.3				
達成度	90.63	85.44	78.3				

KPI設定の根拠	KPI目標数値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
従来の蛍光灯タイプの防犯灯から、環境に優しく防犯効果の高いＬＥＤ防犯灯への更新を推進している。	防犯灯の充実及びＬＥＤ化の促進のため、今後も年間10%程度のＬＥＤ化率の増加を目指す。	各町会・自治会からの防犯灯設置補助金の要望を予算に反映させて、LED灯への推進を図った。

② KPI２　防犯カメラの設置件数（商店街・市営駐輪場・市・教育委員会・町会・自治会）

項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	468.0	491.0	466.0	489.0	512.0	535.0	558.0
実績値	456.0	483.0	497.0				
達成度	97.44	98.37	106.65				

KPI設定の根拠	KPI目標数値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
Ｈ25年以前は商店街20台、市営駐輪場44台　防犯カメラを設置 Ｈ26年に市内8駅周辺に48台市管理防犯カメラを設置 Ｈ27年から市内13小学校区に1台ずつ通学路防犯カメラの設置を推進 Ｈ28年から町会・自治会に対し、補助金を出して町会・自治会管理の防犯カメラの設置を推進	町会・自治会管理の防犯カメラを増やして、安心安全なまちづくりを推進する。 教育委員会管理の通学路防犯カメラを増やして、児童生徒の登下校時の見守り活動の充実を図る。	町会・自治会の管理による防犯カメラを毎年約10台ずつ増やして行く。 教育委員会の管理による通学路防犯カメラを毎年13台ずつ増やして行く。 自治振興課の管理による防犯カメラを平成３０年度に１００台、令和元年度にも１００台設置。

③ KPI３

項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							

KPI設定の根拠	KPI目標数値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景

④ KPI４

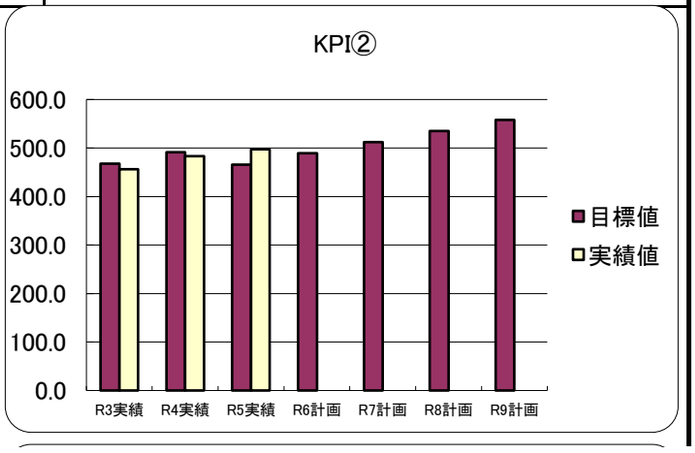
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							

KPI設定の根拠	KPI目標数値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景

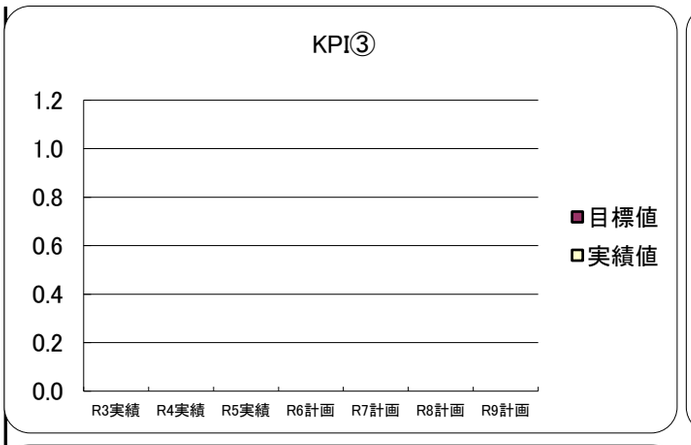
⑤ KPI５

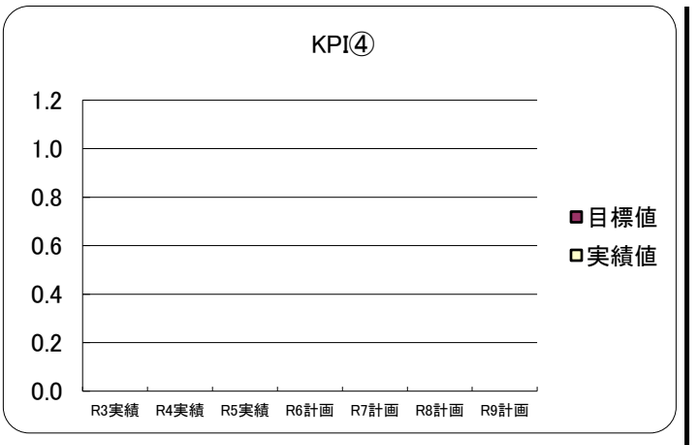
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							

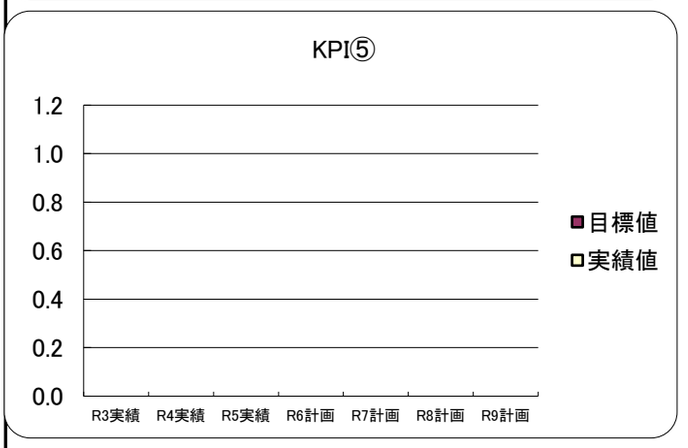
KPI設定の根拠	KPI目標数値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景



図表







６．施策の事後評価

	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
一次評価（担当課による評価）	施策の成果レベル（過去の推移、周辺市との比較なども含む）	（４点中） 3	防犯灯は、毎年設置数を増やしており、地域の安全を図っている。また、街頭犯罪件数についても減少をめざし、警察や周辺自治体、関係機関と連携し、犯罪の防止に努める。
	施策に対する市民ニーズ	（３点中） 1	安全・安心な街づくりは、市民共通の願いであり、今後も地域の防犯体制の強化が必要である。
	施策を取り巻く状況（法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など）	（３点中） 3	犯罪のない安全な街づくりは社会共通の目的であり、そのためにも地域ぐるみの防犯体制をさらに充実させる必要がある。
	合計点	（１０点中） 7点	
	総合評価	B	犯罪のない安全な街づくりは社会共通の目的であり、引き続き事業の継続が望まれる。
二次評価（政策推進課・行財政管理課による評価）		B	一次評価に同じ、重要度は微減だが満足度-10.9については分析が必要である。
三次評価（理事者による評価） ※二次評価と異なる場合など記載		B	

７．施策を構成する事務事業

事務事業			R5年度決算額			R6年度予算	一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源		
1	01001200	防犯灯助成事業	3,349	18,698	18,698	0	B
2	01003200	防犯推進事業	3,482	16,670	13,086	0	B
合計			6,831	35,368	31,784	0	

令和6年度行政評価 事務事業評価シート（令和5年度実績）

事務事業コード	040201020	予算コード	01001200	従事人員（人）		投入コスト（千円）		評価	評価点
事務事業名	防犯灯助成事業			正規職員数	0.32	国庫支出金	0	有効性	A
担当課	自治振興課			嘱託職員数	0.2	府支出金	0		
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数	0	市債	0	効率性	B
	■要綱・要領			歳出（千円）		その他	0		
	防犯灯電気料金補助金交付要綱、防犯灯設置事業費補助金交付要綱			人件費総額	3,349	一般財源	22,047	妥当性	A
						減価償却費	0		
						事業費	18,698	受益者負担	B
事務事業類型	運営事業			フルコスト（千円）			22,047	緊急性	A
実施手法	補助・負担			市民1人当りコスト（円）			223		
対象				活動指標		R5実績		公的関与	C
特定の団体		対象数	106	市管理防犯灯維持管理		0.0			
防犯灯を所有する団体				町会管理防犯灯電気代補助金交付回数		1.0		実施主体・委託化	C
事業の内容				町会管理防犯灯設置費補助金交付回数		72.0			
①町会等管理防犯灯に対する電気代の補助 ②町会等管理LED防犯灯新設、更新、取換設置費補助								他の事務事業との関連	該当なし
				成果指標		R5実績		透明性	C
				市管理防犯灯		0.0			
				町会管理防犯灯		8,893.0		財政健全化計画	該当なし
				町会管理防犯灯設置数		137.0			
								財政健全化の取組	該当なし
				コスト指標		R5実績		改革改善プラン達成度	該当なし
事業の目的				市管理防犯灯１灯当り経費		0.0			
防犯灯を設置・維持管理する町会等の団体の負担を軽減するとともに、防犯・安全対策に寄与するため、補助金を交付し、住民自らが安全なまちづくりを進めることを支援する。				町会管理防犯灯電気代補助業務１灯当り経費		1,912.0			
				町会管理防犯灯設置補助業務１灯当り経費		31,078.0			

一次評価	B
市民の安心、安全を守る事業なので継続は必要。	

事務事業実施内容
電気代補助　96件 設置費補助　387灯

事務事業コード	040201010	予算コード	01003200	従事人員（人）		投入コスト（千円）		評価	評価点
事務事業名	防犯推進事業			正規職員数	0.32	国庫支出金	0	有効性	B
担当課	自治振興課			嘱託職員数	0.2	府支出金	0		
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数	0.1	市債	0	効率性	B
				歳出（千円）		その他	3,584		
				人件費総額	3,482	一般財源	16,568	妥当性	B
						減価償却費	0		
						事業費	16,670	受益者負担	D
事務事業類型	運営事業			フルコスト（千円）			20,152	緊急性	A
実施手法	補助・負担			市民1人当りコスト（円）			203		
対象				活動指標		R5実績		公的関与	A
特定の団体		対象数	3	泉佐野警察署管内防犯協議会総会		1.0			
泉佐野警察署管内防犯協議会、大阪阪南地区水上防犯協会、海上保安協				大阪阪南地区水上防犯協会総会		1.0		実施主体・委託化	B
事業の内容				海上保安協会総会		1.0			
ひったくりやこどもを狙う犯罪、特殊詐欺、青少年の非行などを防止し、安全なまちづくりを行うために様々な啓発活動を行う泉佐野警察署管内防犯協議会に、大和川以南の大阪湾沿岸海域における海上犯罪の予防・海上治安の向上のための活動を行う大阪阪南地区水上防犯協会に、海洋汚染の監視等の活動を行う海上保安協会に対する負担金を負担している。市内に防犯カメラを設置、運用。町会・自治会による防犯カメラ設置費の補助。地域安全センターの運営費の一部を補助。また、青色防犯パトロール事業を展開して、安全・安心なまちづくりを進めている。								他の事務事業との関連	A
				成果指標		R5実績		透明性	A
				泉佐野警察署管内防犯協議会活動回数		142.0			
				大阪阪南地区水上防犯協会活動回数		17.0		財政健全化計画	該当なし
				海上保安協会活動回数		11.0			
								財政健全化の取組	該当なし
				コスト指標		R5実績		改革改善プラン達成度	該当なし
事業の目的				防犯協議会負担金市民一人当たり単価		17.3			
ひったくりやこどもを狙う犯罪、特殊詐欺、青少年の非行などを防止し、安全なまちづくりを行うこと及び大和川以南の大阪湾沿岸海域における海上犯罪の予防・海上治安の向上を図る。犯罪に対する抑止力として、防犯カメラの設置や青色防犯パトロールの必要性が求められている。				水上防犯協会負担金市民一人当たり単価		0.3			
				海上保安協会負担金一人当たり単価		0.3			

一次評価	B
市民の安全安心を守る事業なので、事業の継続は必須。	

事務事業実施内容
ひったくりやこどもを狙う犯罪、特殊詐欺、青少年の非行などを防止し、安全なまちづくりを行うこと及び大和川以南の大阪湾沿岸海域における海上犯罪の予防・海上治安の向上を図った。